教育分野におけるデータに基づく
施策立案に向けた調査研究

ＥＢＰＭを前提とした、
地方自治体の教育振興基本計画書のサンプル

令和８年３月 31 日

有限責任監査法人トーマツ

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

免責事項

本計画は、デジタル庁と当法人との間で締結された令和８年１月 14 日付け契約書に基づき、公開情報等を基に実施したものであります。本計画の妥当性について、当法人として、保証を与えるものでも、意見を述べるものでもありません。また、本計画は特定の自治体や団体に関連するものでもございません。

なお、本報告書の発行後に、関連する制度やその前提となる条件について、変化が生じる可能性があります。

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

内容

第一章：計画の位置づけと期間 5
計画の位置づけ 5
計画の期間 5
第二章：本市の教育状況 6
学力状況 6
非認知能力 7
社会参画及び市民性 8
安心安全な教育環境 9
第三章：教育データを用いた評価 9
現状と課題 9
教育データ測定の目的分類 11
教育データの標準化及び自動測定の実施 12
非認知能力等のデータの妥当性の検証 13
指標の整理 15
施策の効果検証方法 16
第四章：目標・施策・指標 16
概要 16
目標 A 17
本市の教育課題との関連 17
目標 18
目標指標 18
施策 18
ロジックモデルと PDCA サイクル 21
施策の導入に向けた評価 23
目標 B 25
本市の教育課題との関連 25
目標 25
目標指標 25
施策 26
ロジックモデルと PDCA サイクル 27
施策の導入に向けた評価 29
目標 C 31
本市の教育課題との関連 31
目標 31
目標指標 31
施策 31

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

ロジックモデルと PDCA サイクル 32
施策の導入に向けた評価 35
目標 D 37
本市の教育課題との関連 37
目標 37
目標指標 37
施策 38
ロジックモデルと PDCA サイクル 39
施策の導入に向けた評価 41
参考資料 43
アンケート構成 43
施策の効果検証 46
目標 A 46
目標 B 46
目標 C 47
目標 D 47

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

第一章：計画の位置づけと期間

計画の位置づけ

〇〇市（以下、本市）では、児童生徒が VUCA 時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字を取って「VUCA」）の中で自律的に、しなやかに、そして活力を持ち、自身の人生を歩み、より良い社会を形成することができる資質・能力が不可欠だと考えています。その実現のため、本市では「第 4 期教育振興基本計画」（以下、本計画）を策定しました。本計画では、教育基本法第 17 条第 2 項に基づく地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として定め、幼稚園から高等学校までの児童生徒約 8 万人を対象とした計画を体系化しました。

本市では 2007 年 3 月に教育に関する初めての中期計画である「〇〇市教育推進計画」を策定しました。その後、教育基本法の改正に基づき、本市では教育振興基本計画の第 1 期（2011 年度～2015 年度）、第 2 期（2016 年度～2020 年度）、第 3 期（2021 年度～2025 年度）を策定し、教育機会の充実と教育成果の向上に努めてまいりました。

国においても、教育基本法に基づき「第 4 期教育振興基本計画」（2023 年 6 月）が取りまとめられました。その中で、将来の予測が困難な VUCA 時代において、教育政策における総括的な基本方針として「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げています。[1] また、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」において、証拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making）の取組強化を図ること[2]としており、教育分野においてもエビデンスを使った政策立案や教育データの測定に向けた基盤整備が必要となっています。過去の計画を振り返り、国の「第 4 期教育振興基本計画」（2023 年 6 月）を参酌すると同時に、本市の教育大綱の柱である「公平で効果的で支援の届く教育環境を通した豊かな心の醸成」の実現に向け、本計画を策定しました。

計画の期間

本計画の期間は 2026 年度から 2030 年度までとします。

[1] 文部科学省. (2025 年). 教育振興基本計画. https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soseisk02-100000597_01.pdf

[2] 内閣府. (2025 年). 経済財政運営と改革の基本方針 2025. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

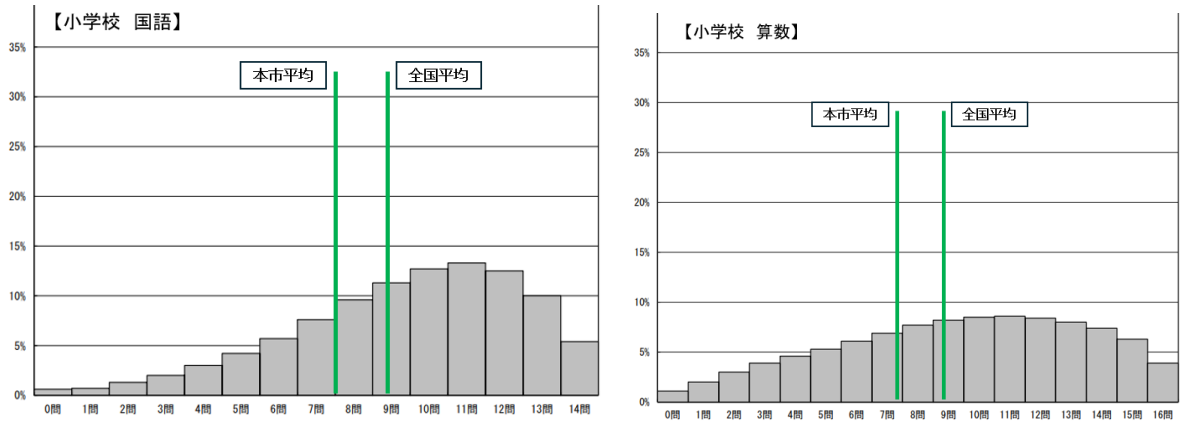
第二章：本市の教育状況

学力状況

2020 年以降、本市では教育環境の整備にまつわる施策を導入してきました。例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大と同時期に GIGA スクール構想が進み、一人一台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の ICT 環境の導入及び整備を実行してきました。2021 年から 2025 年の教育振興基本計画（以下、前計画）の施策として、デジタル教材や学習支援ソフトウェア、協働学習支援システム、学習 e ポータル等の導入や普及を進めてまいりました。セキュリティやプライバシーを含む ICT 環境は整備されつつあります。

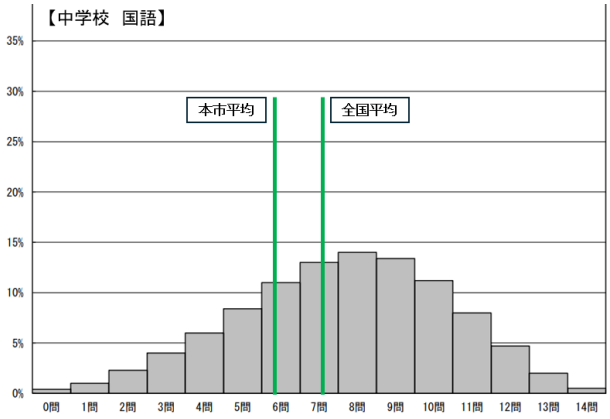
一方で、前計画の施策及び目標の振り返りを経て、四点の課題が明らかになりました。一つ目の課題は全国学力・学習状況調査の結果に関してです。2025 年に実施された全国学力・学習状況調査 [3]において、本市の小学 6 年生と中学 3 年生の国語及び算数・数学の平均正答数は全国平均正答数よりも 1.2～1.6 問ほど下回ることが分かりました。（図 1 を参照。）この二教科において全国平均を下回る傾向は 2021 年から続いている状況です。一方、両学年の理科は全国平均よりも僅かに高い状況です。

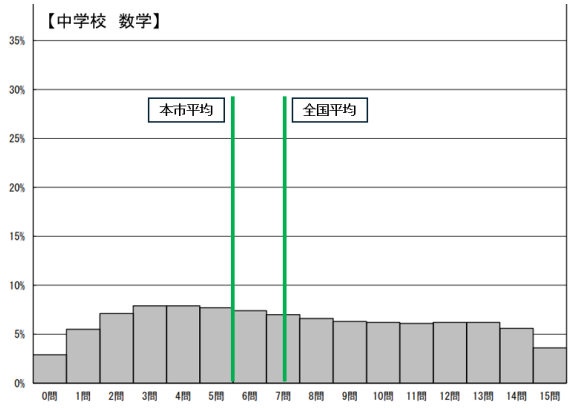
図 1.　令和 7 年度（2025 年度）全国学力・学習状況調査
全国平均正答数及び本市平均正答数



[3] 国立教育政策研究所. (2025 年). 令和 7 年度　全国学力・学習状況調査　報告書・調査結果資料. https://www.nier.go.jp/25chousakekkahoukoku/

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。





二つ目の課題は、全国学力・学習状況調査で測定していない学年や教科において児童生徒の学力が不明瞭である点です。例えば、全国学力・学習状況調査からは小学校 1 年生の算数の習熟度がわかりません。

三つ目の課題は、施策が学力へ与える効果が検証できていない点です。前計画で導入した施策が学力へどの程度影響を与えているか、またどのような児童生徒にとって影響を与えているのか分かりません。そのためにも、学力や施策にまつわる指標の測定を通し、指標の経過を観察し、施策が学力に与える効果を検証する必要があります。教育 DX や ICT 環境が整いつつある現状ですので、本計画においてはその資源をもって、より学力に好影響を与えうる施策の導入をし、効果検証を実施し、施策を改善する「PDCA[4]サイクル」を実践する必要があります。

四つ目は児童生徒の多様な学習ニーズが顕在化されつつある点です。2025 年の本市アンケートでは、小学校の通常学級にて学習面や行動面にて著しい困難を示す児童は約 9%（30 人学級では 2～3 名）に上るという結果が分かりました。多様なニーズのある児童生徒への支援が必要です。

非認知能力

前計画では豊かな心を育むことを目指し、自己認識、社会認識、自己管理、好奇心といった非認知能力の発達に注力してきました。非認知能力の育成は豊かな心の発達のみならず学力や学校環境の安全性にも寄与し、発達の早期段階から育むことで中等教育やその先の人生により良い影響を与える可能性があると本市では考えています。その背景から、まずは状況を把握するために、前計画では本市独自でアンケートを作成し毎年これら 4 つの資質を測定してきました。（測定に関する課題は第三章「現状と課題」を参照。）

一方、小学生を対象とした全国学力・学習状況調査[5]（表 1 を参照）では、これら 4 つの資質に関連する「自分には、よいところがあると思いますか」や「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」、「ものごとを最後までやり遂げて、うれしかったことがありますか」、「勉

[4] Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の頭文字を指す
[5] 国立教育政策研究所. (2026 年). データで見る日本の教育「全国学力・学習状況調査」 https://www.nier.go.jp/edsc/edp/data/zenkokugakuryoku/index.html

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

強は好きですか」の質問項目に「当てはまる」と回答した児童の割合は全国割合よりも下回っていることがわかりました。(非認知能力の測定に関しては第三章「教育データを用いた評価」を参照。) また、児童の学習ニーズが多様化し顕在化している現状やVUCA時代の背景を踏まえ、学力のみならず非認知能力を育成し豊かな心を育むことがより一層求められています。

表1. 全国学力・学習状況調査「当てはまる」の全国割合及び本市割合

	全国割合 (%)	本市割合 (%)
自分には、よいところがあると思いますか	40.8	38.0
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか	31.5	30.5
ものごとを最後までやり遂げて、うれしかったことがありますか[6]	75.6	75.4
勉強は好きですか	21.7	18.8

社会参画及び市民性

本市では長年、地域と連携した教育活動を通して、児童生徒の社会参画する態度を養い市民性を育むことを重要視してきました。実際に、地域と学校が連携をし、小学校では職場見学や中学校では職場体験を実施したり、地域企業やNPOが学校に出前授業を実施したりと、活動的に地域連携に努めてまいりました。

一方で、2025年度の児童生徒を対象とした全国学力・学習状況調査[7]では「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の質問項目に対して肯定的な意見を持つ児童生徒の割合は全国よりも低い状況であることが分かりました。(表2を参照。) この傾向は2023年から続いています。また、教員を対象とした全国学力・学習状況調査の学校質問調査では「地域学校協働活動の仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行いましたか」は全国割合よりわずかに下回っていました。地域との連携や協働活動を通して、児童生徒の社会参画する態度と市民性を培うためにも、効果的な取り組みが必要となっています。

表2. 令和7年度 (2025年度) 全国学力・学習状況調査
「当てはまる」・「どちらかというと当てはまる」の全国の割合及び本市の割合

	全国の割合(%)	本市の割合(%)
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか (中学生を対象とした全国学力・学習状況調査より)	77.3	70.2
地域学校協働活動の仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行いましたか (教員を対象とした全国学力・学習状況調査の学校質問調査より)	77.8	77.0

[6] 令和元年度 (2019年度)の全国学力・学習状況調査の結果を参照
[7] 国立教育政策研究所. (2026年). データで見る日本の教育「全国学力・学習状況調査」 https://www.nier.go.jp/edsc/edp/data/zenkokugakuryoku/index.html

※本計画は令和7年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

安心安全な教育環境

本市は前計画において、児童生徒に悩み事があった際に相談しやすい学校環境の整備を進めてきました。また教職員にも研修を重ね、いじめの対応策や報告プロセス等を周知し体系化してきた背景があり、安心安全な教育環境づくりに取り組んできました。

一方、文部科学省の報告書(2025 年) [8]によると児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査において報告された 1,000 人当たりのいじめの認知件数は、全国の件数より多い状況でした。(表 3 を参照。) 教職員が危機感や責任感をもって報告しているからこそ状況を把握することができている可能性や児童生徒が教職員等の大人に相談しやすい可能性もありますが、いじめが発生している現状を深刻に受け止め改善する必要があります。また、本市のアンケートにおいて、「学校に行くのは楽しいと思う」の項目に肯定的な意見を持つ児童生徒の割合は 60%を下回っていました。本市の児童生徒は学校環境に対して安心安全を強く感じられていない可能性が懸念されます。本市の全ての児童生徒が安心安全に教育を受けのびのびと成長できる教育環境づくりがより一層求められています。

表 3. 1,000 人当たりのいじめの認知（発生）件数

	件数
全国	61.3
本市	66.8

第三章：教育データを用いた評価

現状と課題

本市の既存の評価では、年次の全国学力・学習状況調査、校務システムから得られるデータ (例: 出席状況や進学状況等)、そして本市で独自に作成している非認知能力や教育環境に関するアンケートに基づき、達成度を把握してきました。測定したデータはデータベースに格納され、十二分にセキュリティを確保し厳重にアクセス権限を管理し、専門家による定期的な点検を重ねることで、適切な教育データの管理が進みました。一方で、教育データ及び関連情報に紐付く評価に関して以下の課題を抱えています。これらの課題を整理した上で、本計画では教育データの健全な利活用を達成します。[9]

[8] 文部科学省. (2025 年). 令和６年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について. https://www.mext.go.jp/content/20260116-mxt_jidou02-100002753_1_3.pdf

[9] 本章のデータ利活用に関する目標は、国の「第４期教育振興基本計画」の「目標 11 教育 DX の推進・デジタル人材の育成」と「目標 12 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化」に該当します。

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

課題：

① データ測定の目的に関するコミュニケーション不足によって教育現場との乖離が発生している
② データの規格・仕様が統一されておらず横断的な集計が困難である
③ データ測定にかかる負担が膨大である
④ 測定したデータがどの程度妥当であるか不明である
⑤ 現在収集できているデータを利活用できておらず、施策の効果を検証できていない

①まず、教育データ測定の目的のコミュニケーション不足によって教職員や児童生徒、また、保護者からの理解を十二分に得られていない状況があります。例えば、教職員向けのアンケートを通して「なぜこの指標を測定する必要があるのか？」「ICT をもとに児童生徒の学力を集計できるようになったがこのデータが私の職務評価につながるのではないか？」といった意見が複数ありました。このような測定に関する目的のコミュニケーション齟齬がある場合、アンケート調査に協力を得られなかったり、妥当ではない数値が入力されたりするリスクがあります。

②本市が利用しているデジタル教材等のシステムは、複数のシステムを跨いで児童生徒を一意に特定するキー情報が存在しない等の理由で、データを 1 つに突合できないという課題があります。類似して、デジタル教材等のシステムにおける学習内容も標準化されておらず、得られるデータを同一の意味・定義として扱い横断的に集計することが困難な状況です。

③また、本市には膨大な負担がかかるデータ集計や測定が存在しています。例えば、国の全国学力・学習状況調査のデータは定期的に教育委員会の事務局職員が集約・分析しているものの手作業に頼っており、多大な労力がかかっています。また、本市独自のテストを実施する際も膨大な労力が必要となります。例えば、全国学力・学習状況調査では二学年の国語、算数・数学、理科の三教科を測定していますが、対象外の学年や教科においてはデータがない状況なので、対象外の学年の学力を知りたい場合、本市独自で測定する必要があります。その際に、作問やテストの実施に負担が発生します。現状、日常的に自動集計されたデータを使って教員が自らの指導に活用し、児童生徒が自身の学びを振り返る状態までには至っておりません。

④本市では「公平で効果的で支援の届く教育環境を通した豊かな心の醸成」に基づき、2020 年から非認知能力（自己認識、社会認識、自己管理、好奇心）や社会参画の態度、児童生徒が捉える心身の安全性を毎年アンケートで測定してきました。これらは本市独自で測定している指標です。それぞれの概念において 1 つずつ質問項目を設けて測定していました。（例：1 質問項目/自己認識、1 質問項目/社会認識、等。）一方、課題として、1 つの質問項目だけでは自己認識や社会認識などの複雑な概念を妥当に測定するには不十分である点が挙げられます。

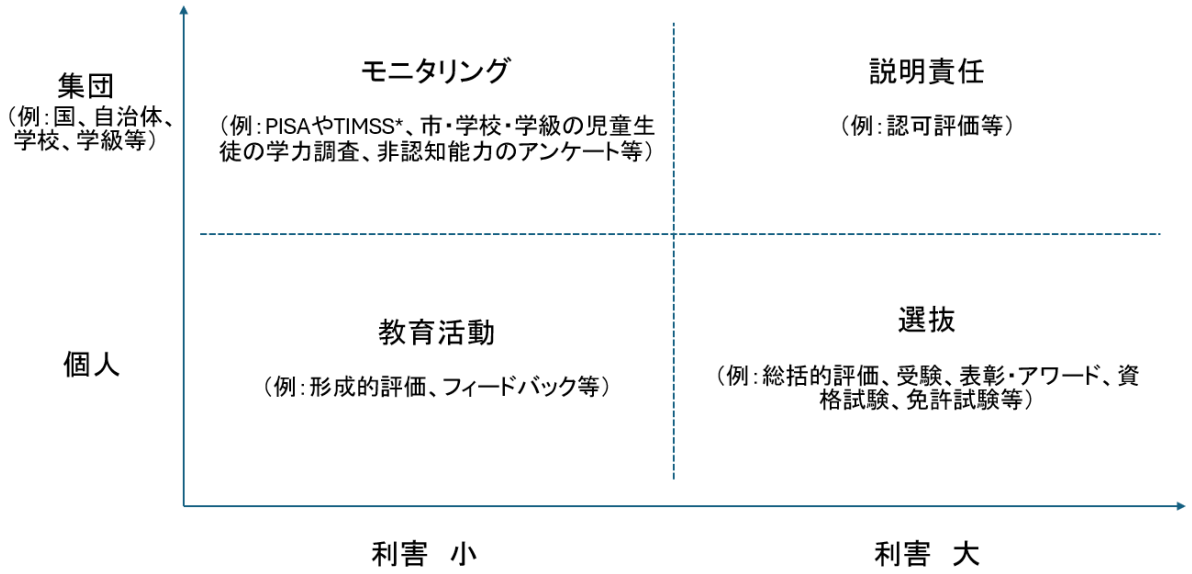
⑤最後に、施策が目標に与える効果の検証ができていない点が課題として残っています。仮に①～④を実現でき、妥当で多様な指標を測定することが実現できたとしても、施策が目標に与える効果を理解できていなければ、その施策を継続すべきか、改善すべきか、もしくは廃止すべきか、判断が出来かねます。測定したデータを利活用し、施策の効果検証を行う必要があります。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

教育データ測定の目的分類

教育データに関するコミュニケーションの齟齬を減らすためにも、「誰が、どの指標を、何のために測定するか」を明確にしておく必要があります。本市において教育データ測定の目的を「教育テストの四つの目的」[10]を参考にして、図 2 教育データの測定目的を整理します。測定を通して集団の傾向を理解したいのか、それとも個別の児童生徒や教職員の傾向を見たいのかを縦軸に置き、測定したデータは利害が小さいか大きいかを横軸に置いています。本計画では主に「モニタリング」と「教育活動」の目的に主眼を置いて、教育データ測定そしてデータ利活用を推進していきます。

図 2. 本市における教育データの測定目的



*PISAは「OECD生徒の学習到達度調査」、TIMSSは「国際数学・理科教育動向調査」を指す

モニタリングを目的としたデータとは、例えば学力においては、学力指標に当たる学級・学校・市の児童生徒の平均的な習熟度を指します。市でのこの平均的な習熟度は、集団かつ比較的利害の小さいものとなります。したがって、教職員アンケートで「ICT をもとに児童生徒の学力を集計できるようになったがこのデータが私の職務評価につながるのではないか？」という懸念がありましたが、児童生徒の習熟度の測定は教員個人の職務評価を目的としておらず、あくまで、学校や学年、市などの集団における平均的な習熟度を理解することを目的としています。

教育活動を目的とした測定は、例えば学力において、それぞれの児童生徒の形成的評価を指しており、小テストの点数や児童生徒への個別フィードバック等が該当します。これらのデータは直接受験や入試等の結果に関連するような影響力の大きなものではありません。

[10] Ho, A. D. (2023 年). Towards assessment literacy: Questions to ask about educational tests. https://andrewho.scholars.harvard.edu/sites/g/files/omnuum4106/files/2025-01/Assessment-Literacy.pdf

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

教育データの標準化及び自動測定の実施

本市が利用するシステムではデータの規格・仕様の統一が不十分で、システムから得られるデータを横断的に集計することが困難となっています。また、データの集計や測定における負担が多大である点も課題として残っています。これらの課題を乗り越えるためにも教育データの標準化及びスタディログ等での自動測定が必要となります。これらの取組を進めることで、学習状況や活動を自動集計し、リアルタイムで可視化し、測定の効率を上げ負担を削減し、ひいては測定したデータを利活用し日々の学習活動の質の向上を目指します。その実現のために三つの取組を実施します。

一つ目に、児童生徒・教職員・学級・学校の ID や所属情報を一貫した形で管理し、複数のベンダーやシステムを跨いでもデータを突合できる基盤を整えていきます。文部科学省教育データ標準 5.0 [11]の主体情報を踏まえて、児童生徒・教職員・学級・学校の ID や所属情報等の名簿情報を整理すると同時に、校務支援システムのマスターの名簿から OneRoster[12]形式で名簿情報（学籍、学級等）を出力し、学習 e ポータル等のベンダーに共有し利用してもらうように連携の仕組みを整えます。ベンダーと協力し、授業で活用する学習ツールの起動や学習結果は LTI[13]や xAPI[14]等の標準規格により連携を実現します。アプリの起動や学習結果等を名簿情報に紐づく形で自動集計することを目指します。また従来発生していた手作業によるデータ集計の負担・コストも削減します。

二つ目に、学習指導要領に準拠したデジタル教科書やデジタル教材等の学習ツールを使用することで、特定ベンダーの学習ツールに縛られないデータ連携を実現します。そのために、文部科学省教育データ標準 5.0 の学習指導要領コードを付与しているベンダーと委託契約すると同時に、学習結果やスタディログ等に学習指導要領コードが付与されていることをベンダーには求めます。また、本市では学習指導要領コードに基づき登録リストを作成し、複数ベンダー間における学習指導要領の内容の網羅性を把握していきます。学習指導要領コードに準拠したベンダーと本市独自の登録リストを利用することで、学習内容や教科、学年の網羅状況を点検します。

三つ目に、同じ意味・フォーマットの学習活動情報を自動集計し可視化できる基盤を整えます。2026 年時点においては、「初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル ver6.00」に記載された国際標準規格「xAPI プロファイル」を採用しているベンダーの学習ツールを活用します。xAPI 等が導入されているデジタル教材を使うことで、単元テスト等の「完了」や「正答」をスタディログとして自動集計でき、学習指導要領に準拠した習熟度をリアルタイム

---

[11] 文部科学省. (n.d.). 文部科学省　教育データ標準. https://www.mext.go.jp/a_menu/other/data_00001.htm

[12] 1EdTech™ Consortium により定められた、主に初等中等教育における、クラス名簿や、成績、教材の相互運用を可能にするための標準規格。(一般社団法人 ICT CONNECT 21. [2025 年]. 初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル　より)

[13] 1EdTech™ Consortium により定められた、LMS 等のプラットフォームと学習アプリケーションおよびツール間の接続に関する標準規格。(一般社団法人 ICT CONNECT 21. [2025 年]. 初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル　より)

[14] 学習行動の記録に関する国際標準規格のこと。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

（随時、日次、週次等）で児童生徒ごとに把握していきます。同様に、学習行動の性質や時間（他者参照や意見交換の頻度や時間数、タイミング等）もスタディログとして自動集計していきます。各学習ツールから xAPI 形式で集計されたスタディログは本市の LRS[15]に送付され、名簿情報と紐づけられ、自動集計されます。日々の教育活動において、リアルタイムに自動集計されたスタディログを利活用し、PDCA サイクルを実施することで本計画の目標達成に寄与すると本市では考えています。（スタディログを利活用した PDCA サイクルの実施は第四章「目標と施策」を参照。）

非認知能力等のデータの妥当性の検証

年次での測定やリアルタイムでの自動測定を通してデータを収集できるように本計画を策定する一方で、集まったデータの妥当性を検証する必要もあります。例えば、本市では非認知能力や市民性の育成、安心安全な教育環境づくりに注力してきた背景があります。2020 年から非認知能力（自己認識、社会認識、自己管理、好奇心)、社会参画の態度や市民性、そして心身の安全性を毎年アンケートで測定してきました。これらは本市独自で測定している指標です。それぞれにおいて 1 つずつ質問項目を設けて測定していました（例：1 質問項目/自己認識、1 質問項目/社会認識、等）が、1 つの質問項目をもって自己認識や社会認識などの複雑な概念を妥当に測定することは不十分である、という課題があります。

本計画ではそれぞれに複数の項目を設け、定性及び定量的に妥当性を検証することで、測定したい概念を十分に測定できているか検証します。定性的なアプローチとして、「自己認識」等それぞれの概念を心理学の観点から整理し、アンケートの質問項目を再検討します。定量的なアプローチとして、リッカート尺度（「1. 全く当てはまらない」～「4. とても当てはまる」）を用いた質問項目に児童生徒が回答し、その後 IRT（項目反応理論）を用いて妥当性の分析をします [16]。（図 4 を参照。）この利点として、測りたい概念（「自己認識」等）を十分に測れているかを検証でき、仮に十分に測定できていない場合は項目の文言を変更したり項目ごと削除したりすることができ、必要最低限の項目数で十分妥当に測定できるようになります。参考資料に記載した「アンケート構成」にて非認知能力のアンケート項目を示します。

加えて、IRT を使うことの利点は測定した非認知能力等が比較可能となる点です。例えば、2026 年の中学 1 年生が 2030 年高校 3 年生へと成長した時、自己認識の能力はどのような成長を経たか定量的に理解することができます。同時に、2026 年の中学 1 年生と 2030 年の中学 1 年生の社会参画への態度を比較することも可能です。

---

[15] Learning Record Store の略。xAPI フォーマットで記述されたスタディログの保管場所。（一般社団法人 ICT CONNECT 21. [2025 年]. 初等中等教育におけるシステム間連携のための相互運用標準モデル　より）

[16] 定性、定量の両方のアプローチにおいて学術的な知見が必要となるため大学や研究機関と協力の上、実施します。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 4.　リッカート尺度を用いたアンケートと IRT を用いた定量分析のイメージ

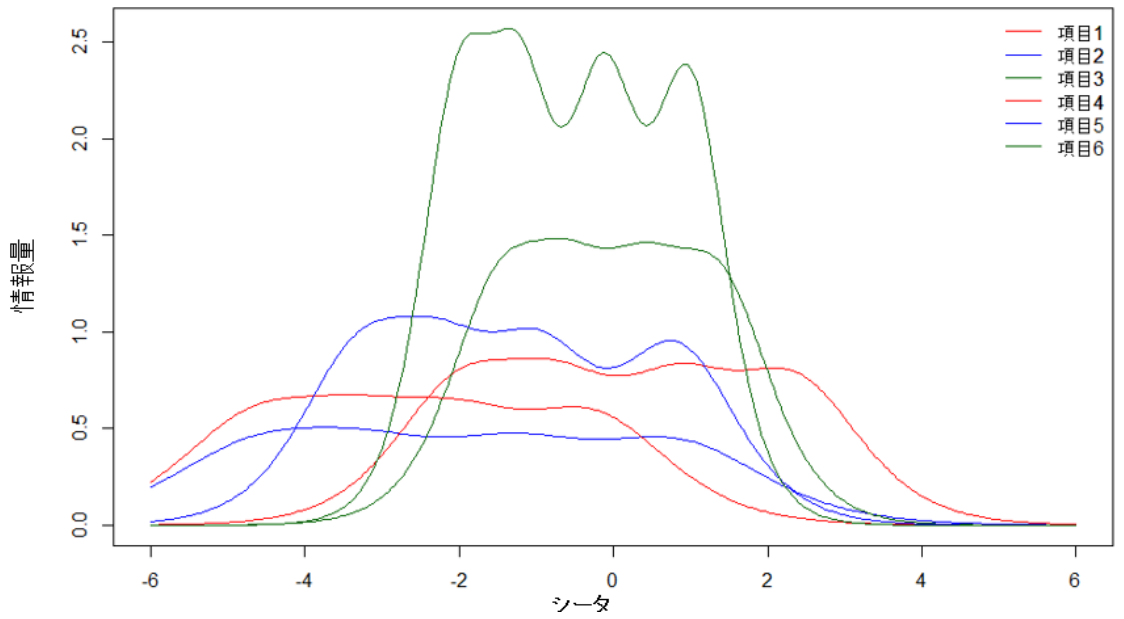
アンケート（イメージ）

定性：測定したい概念の理論を整理して質問項目を設定する　　**定量：リッカート尺度を使う**

対象	概念	質問項目	全く当てはまらない	当てはまらない	当てはまる	とても当てはまる
児童生徒						
	自己認識					
		項目1. 学習の後に学び方を振り返り、改善点を見つけられる	□	□	□	□
		項目2. 自分の強みと弱みを言葉で説明できる	□	□	□	□
		項目3. 失敗やうまくいかなかった理由を見直せる	□	□	□	□
		項目4. ・・・	□	□	□	□

分析（イメージ）

定量：情報量の多い項目は来年度も使用し、情報量の少ない項目は新たな項目へと置き換えることで、必要最低限の項目数で十分妥当な測定を実現する



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

指標の整理

上記で示してきたように本計画では多様な指標を扱っており、データ取得先やデータ測定頻度、測定方法も多様です。本節ではデータの性質（定量・定性）、データの測定頻度（年次等・リアルタイム）、データの取得先（国・本市）を基に指標を 6 つの型で整理します。（表 4 を参照。）本計画の施策や目標では定量的な指標を活用して施策の実施度や目標の達成度を追っていき、定性的な指標で因果の手掛かりや施策の改善方法を分析していきます。

表 4 においてはまずデータの性質を定量もしくは定性に分類します。取得先は国と本市、もしくはその他から得られる指標を指しています。次に、測定の頻度を年次等（月～数年に一回の頻度も含む）とリアルタイムに分けて分類しています。年次等で測定できる指標は、国や本市がテストやアンケートを作成したり調査を実施したりする中で得られる情報であり、作問や調査実施に一定の時間的コストや労力がかかる側面があります。一方、リアルタイムに測定できる指標は行動に関する指標が多く、国や本市が扱う MEXCBT[17]や学習支援システム等から自動的に測定できる定量的な情報や、システムから測定できない児童生徒の取り組む姿などの定性的な情報を指しています。（それぞれの指標例は第四章「目標と施策」を参照。）

表 4. 指標の分類

		年次等	リアルタイム（随時、日次、週次等）
定量指標			
	国準拠	**概要** 国が年次等で実施するテストや調査から得られる指標を指す **本計画における指標例** 全国学力・学習状況調査における小学校 6 年と中学校 3 年の国語の点数	**概要** 国の共通基盤から提供される指標を指す。更新頻度は使用に依存する（日次～随時） **本計画における指標例** （該当なし）
	本市独自	**概要** 本市が年次等の単位で実施するテストやアンケートから得られる指標を指す **本計画における指標例** MEXCBT もしくは外部ベンダーを使った本市独自の児童生徒向けアンケートにおける「授業で困った時先生から支援を受けている」「授業では自分学習方法に	**概要** 本市が利活用するシステムから随時測定できる指標を指す。指標には算出定義の標準化が必要となる **本計画における指標例** 学習指導要領の内容情報に標準化されたデジタル教材での小学校 1 年から高校 3 年までの国語・現代文の正答数（xAPI 形式で記録された回答データに基づく）

[17] オンライン上で学習やアセスメントができる公的 CBT（Computer Based Testing）プラットフォームのこと。MEXCBT は xAPI の規格に則ってログを記録している。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

		あった学びが実施されている」等に賛成する割合	
定性指標			
	本市独自	**概要** 定量的な調査やシステムから取得しづらい、年次で調査される定性的な指標を指す	**概要** 学習行動の定性的な情報など、授業中活動直後に随時収集できる指標を指す
		本計画における指標例 （本計画では定量的な指標を重視しているため該当なし）	**本計画における指標例** （本計画では定量的な指標を重視しているため該当なし）

施策の効果検証方法

最後に、施策が目標に与える効果を定量的に検証ができていない課題に対して取り組みます。前計画でも様々な施策を実施してきましたが、この施策が例えば全国学力・学習状況調査の数値にどの程度影響したか、その効果量を把握できていません。また、本計画期間にて、妥当で多様な指標を測定することが実現できたとしても、施策が目標に与える効果を理解できていなければ、その施策を継続すべきか、改善すべきか、もしくは廃止すべきか、判断が出来かねます。したがって、測定の妥当性を向上させ指標の数を拡大すると同時に、測定したデータを利活用し、施策の効果検証を行う必要があります。

本計画では、施策の指標と目標の指標の相関関係や因果関係を分析することで、施策が目標に与える影響を定量的に評価します。第四章にて、それぞれの施策が目標に与える過程をロジックモデルとして整理します。また、それぞれの施策の具体的な評価方法については参考資料の「施策の効果検証」にて詳述します。

第四章：目標・施策・指標

概要

教育状況を踏まえた上で、本市では 4 つの目標とそれぞれに対応する施策を設定します。(表 5 を参照。) また、本市の目標に対応する国の「第 4 期教育振興基本計画」の目標を記載しています。目標指標や施策指標をリアルタイムに測定するためには教育 DX や ICT 環境の整備が不可欠であり (第三章を参照)、本計画においては全ての目標と施策において ICT 環境を通したデータ測定が含まれます。したがって、目標のそれぞれに「目標 11 教育 DX の推進・デジタル人材の育成」と「目標 12 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化」が対応しています。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

表 5. 本市の目標及び施策と対応する国の目標（概要）

本市目標	本市施策	対応する国の目標[18]
A.確かな学力の向上	1.個別最適な学び	目標 1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成
	2.協働的な学び	目標 11 教育 DX の推進・デジタル人材の育成 目標 12 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化
B>豊かな心の醸成	3.社会情緒的なプログラム	目標 2 豊かな心の育成 目標 11 教育 DX の推進・デジタル人材の育成 目標 12 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化
C.社会参画の態度や市民性の醸成	4.地域と連携したボランティア学習	目標 6 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成 目標 9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上 目標 11 教育 DX の推進・デジタル人材の育成 目標 12 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化
D.安心安全な環境づくり	5.いじめ防止プログラム	目標 11 教育 DX の推進・デジタル人材の育成 目標 12 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化 目標 15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保

本市が抱える教育課題を受けて目標設定を行い、それぞれの目標に目標指標を設定し、年次及びリアルタイムで達成度を定量的に把握してきます。また、その目標を達成するために効果的であると示唆されるエビデンスを参考に施策を実施します。施策の質や実施状況を把握するためにも、施策指標を設け、年次とリアルタイムのデータを用いて PDCA サイクルの実施回数を向上させることで児童生徒の教育体験を向上させます。また、施策と目標の関係性をロジックモデル上で整理することで、どの施策がどのような教育活動を誘発し、目標達成に寄与するか、仮説を整理しています。本市における人的リソースや財務的リソース、時間的リソースは限られているため、施策導入の優先度を評価基準に基づき評価し段階的に施策を導入することで、実務上の負担を軽減し実行可能性を高めます。

目標 A

本市の教育課題との関連

2025 年度の全国学力・学習状況調査では本市の国語と算数・数学の平均点は全国の平均を下回っていました。同時に理科は平均点と同じもしくは僅かに上回る結果となっていました。類似し

[18] 文部科学省. (2025 年). 教育振興基本計画. https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soseisk02-100000597_01.pdf

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

た傾向は 2020 年から続いています。したがって、前計画を見直し、より効果的な施策を取り入れると同時に、効果が見込めない取り組みは縮小するもしくは廃止する方針が必要となります。

目標

本市の児童生徒の確かな学力（国語力や算数・数学力）の向上を目標とします。

目標指標

目標指標には主に 4 つの目標指標を設定し継続的に値を追っていきます。全国学力・学習状況調査の値も目標指標として活用すると同時に、網羅性やリアルタイムのデータ測定の利点を加味しスタディログから得られる習熟度（xAPI 形式で記録される正答数）も目標指標として設定します。

表 6. 定量的な目標指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
国準拠	全国学力･学習状況調査における小学校 6 年と中学校 3 年の国語の点数	
	全国学力･学習状況調査における小学校 6 年と中学校 3 年の算数・数学の点数	
本市独自		学習指導要領の内容情報に標準化されたデジタル教材での小学校 1 年から高校 3 年までの国語・現代文の正答数（xAPI 形式で記録された回答データに基づく）[19]
		学習指導要領の内容情報に標準化されたデジタル教材での小学校 1 年から高校 3 年までの算数・数学の正答数（xAPI 形式で記録された回答データに基づく）

施策

上記目標を達成するために、本計画では 2 つの施策に注力します。また、それぞれの施策に対応する施策指標を追うことで施策の実施状況を確認すると同時に、目標指標の達成度も確認し効果検証を実施します。（効果検証は参考資料の「施策の効果検証」を参照。）

施策 1. 個別最適な学びの充実

[19] xAPI において Verb が completed（完了） かつ success（合格）のステートメントであるデータのことを指す。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

上記目標を達成するために、小学生1年生から高校3年生までの児童生徒を対象に個別最適な学びを実施します。Am et al.（2023年）のエビデンス[20]や京都教育大学の報告（2021年）[21]でも示されているように、個別最適な学びは児童生徒の学力に良い影響を与える可能性があります。よって、本計画ではインクルーシブで学習者主体の個別最適な学びを実現します。例えば、習熟度別の指導や少人数学習を実施したり、デジタル教材等を活用して習熟度に合った学習問題・資料を提供したりします。また、個別最適な学びがどの程度実施されているか、施策に対する指標を年次及びリアルタイムの双方で追っていきます。（表7を参照。）例えば、年次で測定できる指標において、国の全国学力・学習状況調査や本市独自のアンケートにおける個別学習に関連する項目の点数を追っていきます。同時に、リアルタイムに測定できる指標においては、児童生徒のデジタル教材の利用頻度や利用者数、問題演習の完了数などがあります。教職員は児童生徒の個別最適な学びの実施度を日常的に追うことができます。このような個別最適な学びを実施することで、全国学力・学習状況調査やデジタル教材上で測定される正答数の向上を図ります。

施策2. 協働的な学びの充実

学力向上を目指し、小学生1年生から高校3年生までの児童生徒を対象に協働的な学びを充実させていきます。Tedla & Chen（2025年）のエビデンス[22]やイトーキが実施した協働学習の研究（2023年）[23]が示すように、協働学習は学力へ寄与する可能性が考えられます。多様な背景の人と協働し問題を定義・解決する、協働的な学びを充実します。例えば、協働学習支援システム等を活用したグループ学習やディスカッション型の教育活動、協力し合い異なる視点から物事を考える問題解決型学習を実施します。また、協働的な学びがどの程度実施されているか、施策に対する指標を年次及びリアルタイムの双方で追っていきます。（表7を参照。）施策1と同様に、年次での指標とリアルタイムでの指標を追っていきます。特に、リアルタイムに測定できる指標においては、協働学習ができる授業支援システムの利用頻度やシステム上での協働的な学習行動（他者へ学習を共有したか、他者の学習を参照したか、コメントをしたか等）をデータ測定することで、教職員は適宜、児童生徒へ支援することが可能となります。このような協働的な学びを通して、全国学力・学習状況調査やデジタル教材上で測定される習熟度の向上を図ります。

---

[20] Am, Muh. A., Hadi, S., Istiyono, E., & Retnawati, H. (2023年). Does differentiated instruction affect learning outcome Systematic review and meta-analysis. *Journal of Pedagogical Research*, 5. https://doi.org/10.33902/JPR.202322021

[21] 京都教育大学. (2021年). テキスト分析の活用による高次の学力育成、個別最適な学び・指導の実現に関する実証. https://www.mext.go.jp/content/20210323-mxt_jogai02-100013299_007.pdf

[22] Tedla, Y. G., & Chen, H.-L. (2025年). The impacts of computer-supported collaborative learning on students' critical thinking: A meta-analysis. Education and Information Technologies, 30(2), 1487-1516. https://doi.org/10.1007/s10639-024-12857-y

[23] 株式会社イトーキ. (2023年). メタバース技術を活用した探求/協働学習・リモート国際交流の実践. https://www.mext.go.jp/content/20230315-mxt_shoto01-100013299_003.pdf

※本計画は令和7年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

表 7. 定量的な施策 1～2 の指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
施策 1 の指標		
国準拠	全国学力・学習状況調査の学校質問調査における「(担任学級や担当教科において) 習熟の遅い・早いグループに対して少人数による指導を行い，習得できるようにしましたか」「(担任学級や担当教科において) 少人数による指導を行いましたか」等に賛成する割合	
本市独自	MEXCBT[24]もしくは外部ベンダーを使った本市独自の児童生徒向けアンケートにおける「授業で困った時先生から支援を受けている」「授業では自分学習方法にあった学びが実施されている」等に賛成する割合	xAPI 形式で記録されたデジタル教材の利用者数（DAU[25]） デジタル教材やデジタル教科書にて xAPI 形式で記録された問題演習の完了数や完了条件（到達度・所要時間等の条件）を満たした単元やモジュールの数、単元における動画視聴時間等 [26]
施策 2 の指標		
国準拠	全国学力・学習状況調査の学校質問調査における全国学力・学習状況調査「学習指導において、児童（生徒）が、それぞれのよさを生かしながら、他者と情報交換して話し合ったり、異なる視点から考えたり、協力し合ったりできるように学習課題や活動を工夫する」等に賛成する割合	
本市独自	MEXCBT もしくは外部ベンダーを使った本市独自の児童生徒向けアンケートにおける「グループ活動の際、メンバーどうしで、互いの意見を聞き合い学習した」等に賛成する割合	xAPI 形式で記録された協働学習支援システムの利用者数（DAU） xAPI 形式で自動測定された協働学習支援システムでの、学習を共有した回数やコメント数等 [27]

[24] オンライン上で学習やアセスメントができる公的 CBT（Computer Based Testing）プラットフォームのこと。MEXCBT は xAPI の規格に則ってログを記録している。
[25] Daily Active Users（日次アクティブユーザー）の略で、「ある 1 日（24 時間）に、対象サービスで“アクティブな利用”を 1 回以上行ったユニーク利用者数」を指す。
[26] xAPI において Verb が completed（完了） のステートメントであるデータのことを意味する。
[27] xAPI において Verb が shared（共有）や commented（反応）数のステートメントであるデータのことを意味する。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

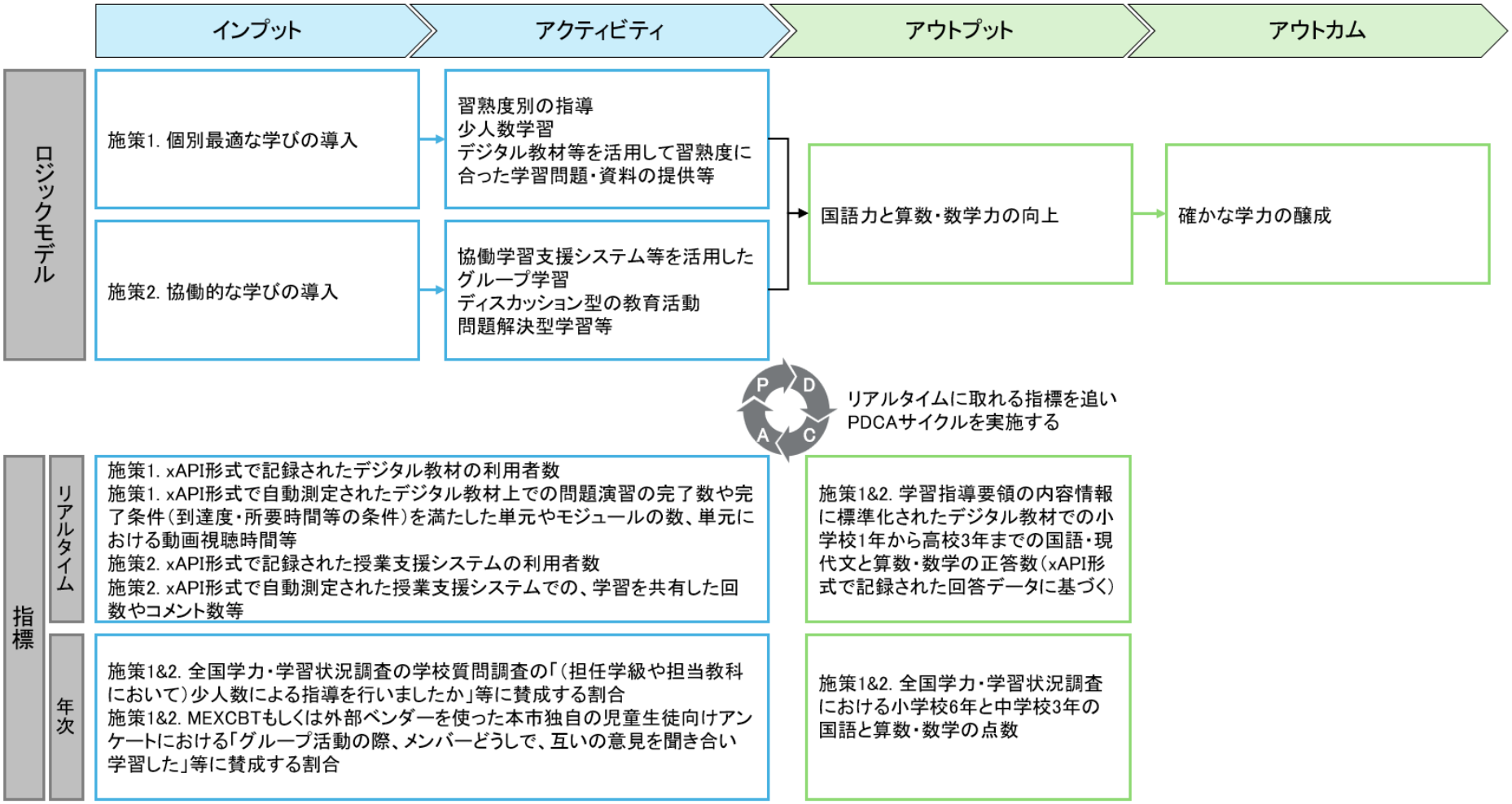
ロジックモデルと PDCA サイクル

上記の目標と施策をロジックモデルに落とすと以下のようになります。施策（＝インプット）を実施し、教育活動（＝アクティビティ）が起こり、結果として目標（＝アウトプットやアウトカム）を達成する流れとなります。(図 5 を参照。)

確かな学力を醸成するために PDCA サイクルを定期的に実施することが必要です。「個別最適な学びの充実」や「協働的な学びの充実」の計画（Plan）がいかに実行されているか(Do)をリアルタイムに測定できるスタディログの指標を用いて教育活動・学習行動を把握します。年次でのアンケートや全国学力・学習状況調査では可視化しづらい個別最適な学び及び協働的な学びの質や量、そして、児童生徒の学力への効果を分析する(Check)ことが可能となります。これらのデータや分析結果に基づき、例えば、スタディログをもとに支援の必要な学校や学級を特定し具体的な授業改善案を提案したり、好事例を特定し横展開したりすること(Action)が可能となります。これらの DCA を回し、再度計画（Plan）の見直しを行うことができます。(施策ごとの効果検証の方法は参考資料「施策の効果検証」を参照。)

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 5. 目標 A ロジックモデル



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

施策の導入に向けた評価

施策は優先度を設け段階的に導入すると同時に、施策実施が目標指標に与える効果を検証します。まず、施策の導入に当たり、国内外のエビデンスを参照し、施策案を作成しています。そのエビデンスの中でどの程度効果があったか、そして多様な学習ニーズを持つ児童生徒に大きな効果があったかまとめました。活用したエビデンスは本市以外で検証された効果であるため、本市でも同様の効果が出るのか検証を実施する必要があります。次に本市で導入する際にかかる財務的コストと時間的コストを加味し、優先度を設けました。図6が本施策の優先度の分析結果です。（以降、目標Bから目標Dの「導入に向けた評価」の優先度分析も目標Aと同じ論理で示しています。）

優先度の分析結果を活用し、一斉に全市を挙げて施策を導入する計画は執らず一部の学校や児童生徒に導入していきます。（図7を参照）。リアルタイムに取れる指標をもとにPDCAサイクルを実施しながら、一定の効果が見込まれる、かつ、現場の負担やコスト等に見合うのであれば、翌年度以降に対象となる学校や児童生徒を増やしていきます。一方で、効果が負担やコスト等に見合わない場合は、施策の在り方を見直す、縮小する、もしくは取りやめて別の施策導入を計画します。（以降、目標Bから目標Dの施策導入のプロセスも目標Aと同じ論理で示しています。）

※本計画は令和7年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 6. 目標 A　施策の優先度分析

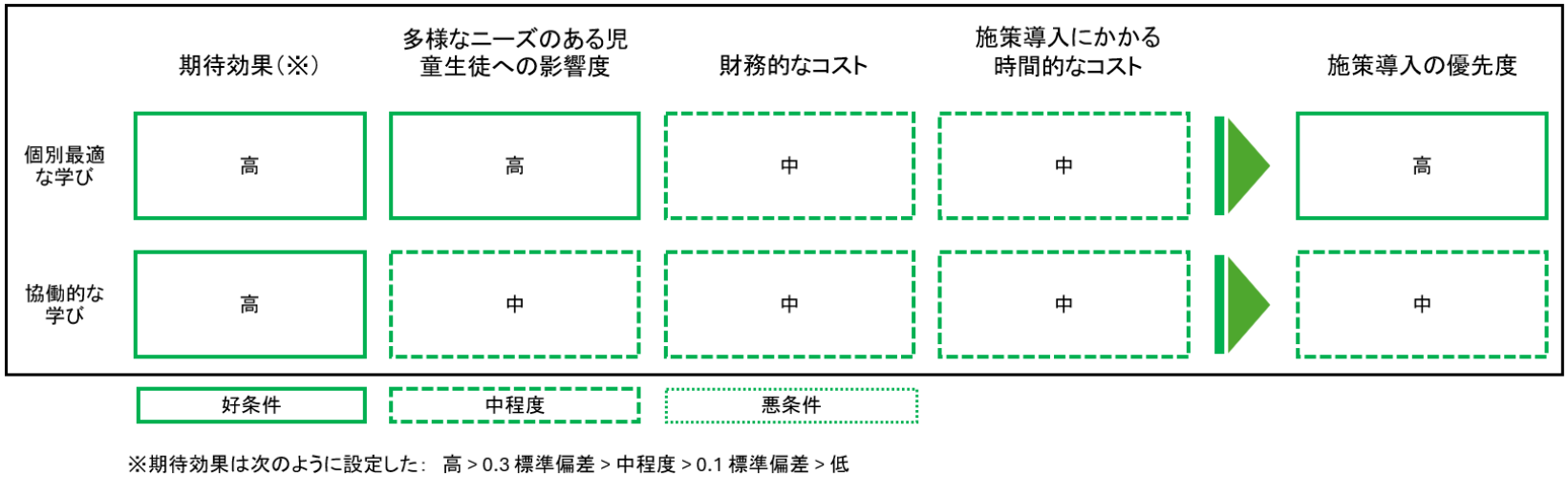
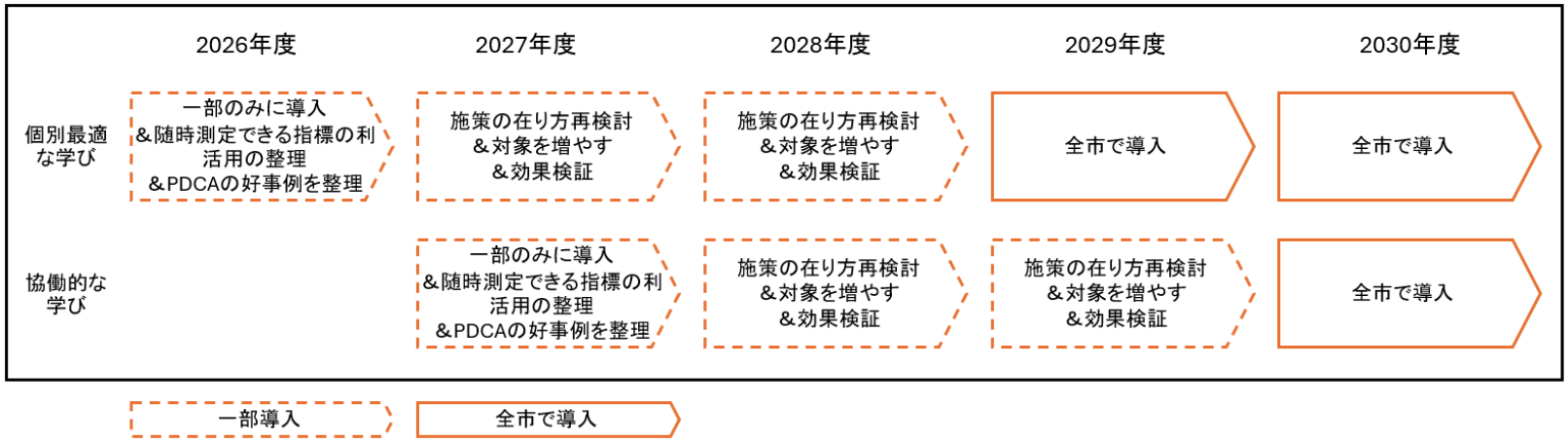


図 7. 目標 A　施策導入プロセス



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

目標 B

本市の教育課題との関連

前計画では豊かな心を育むことを目指し、自己認識、社会認識、自己管理、好奇心といった非認知能力の発達に注力してきました。一方、小学生を対象とした全国学力・学習状況調査では、これら 4 つの非認知能力に関連する「自分には、よいところがあると思いますか」や「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」、「ものごとを最後までやり遂げて、うれしかったことがありますか」、「勉強は好きですか」の質問項目に対して肯定的な意見を持つ児童生徒の割合は全国の割合よりも下回っていました。学力の向上にも繋がりうる非認知能力を醸成する教育機会が求められています。また、より妥当な測定方法の開発が必要となっている（第三章「現状と課題」を参照）と同時に、より効果的な施策を取り入れる必要があります。

目標

自己認識、社会認識、自己管理、好奇心の発達を目標とします。

目標指標

表 8 のように目標指標を設定し継続的に値を追っていきます。全国学力・学習状況調査の値も目標指標として活用すると同時に、前述したとおり網羅性やリアルタイムのデータ測定を加味しスタディログも目標指標として設定します。

表 8. 定量的な目標指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
国準拠	全国学力・学習状況調査の以下の項目に賛成する割合 ● 自己認識：「自分には、よいところがあると思いますか」 ● 社会認識：「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」 ● 自己管理：「ものごとを最後までやり遂げて、うれしかったことがありますか」 ● 好奇心：「勉強は好きですか」	
本市	MEXCBT を使った本市独自の自己認識・社会認識・自己管理・好奇心のアンケートの点数[28]	協働学習支援システムや学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録されるログ：

[28] 幼児や小学校低学年はアンケート内容の理解が難しい可能性があるため、同じ項目を使い保護者に評価してもらう

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

独自	● 自己認識：フィードバックの閲覧数 ● 社会認識：ピア評価の完了数 ● 自己管理：期限内提出の割合 ● 好奇心：学習時間あたりの質問投稿数

施策

上記目標を達成するために、本市では次の施策に注力します。また、施策に対応する施策指標を追うことで実施状況を確認すると同時に、目標指標の達成度も確認し効果検証を実施します。

施策 3. 社会情緒的なプログラム

上記目標を達成するために、幼稚園・保育園から小学校までの児童を対象に社会情緒的なプログラムを実施します。Cipriano et al. (2023 年)[29]と Durlak et al. (2011 年)[30]のエビデンスや国立教育政策研究所の報告書(2025 年)[31]によると、社会情緒的なプログラムは非認知能力に好影響があり、ひいては学力や学内の安全性へも好影響があることが示唆されています。この施策では、授業・学級での目標設定と振り返りの取り組みや対話的な学習機会、社会情緒的なプログラムの指導法に関する研修等を実施します。この施策がどの程度実施されているか、施策に対する指標を年次及びリアルタイムの双方で追っていきます。（表 9 を参照。）例えば、年次で測定できる指標では、研修の実施率等を活用します。同時に、リアルタイムに測定できる指標においては、協働的な学びに関するログや学習内容に関連する動画視聴数などがあります。これらのログを通して、教職員は児童の取り組みを日常的に追うことができ、適宜介入することが可能となります。

表 9. 定量的な施策 3 の指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
国準拠	全国学力・学習状況調査の学校質問調査における「授業の最後に学習したことを振り返る活動を計画的に取り入れましたか」等に賛成する割合	

[29] Cipriano, C., Strambler, M. J., Naples, L. H., Ha, C., Kirk, M., Wood, M., Sehgal, K., Zieher, A. K., Eveleigh, A., McCarthy, M., Funaro, M., Ponnock, A., Chow, J. C., & Durlak, J. (2023 年). The state of evidence for social and emotional learning: A contemporary meta-analysis of universal school-based SEL interventions. *Child Development*, *94*(5), 1181-1204. https://doi.org/10.1111/cdev.13968

[30] Durlak, J. A., Weissberg, R. P., Dymnicki, A. B., Taylor, R. D., & Schellinger, K. B. (2011 年). The impact of enhancing students' social and emotional learning: A meta-analysis of school-based universal interventions. *Child Development*, *82*(1), 405-432. https://doi.org/10.1111/j.1467-8624.2010.01564.x

[31] 国立教育政策研究所. (2025 年). 「社会情緒的（非認知）能力の発達と環境に関する研究：教育と学校改善への活用可能性の視点から」発達調査チーム 研究報告書. https://edpdata.nier.go.jp/research/dataset/research-00260

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

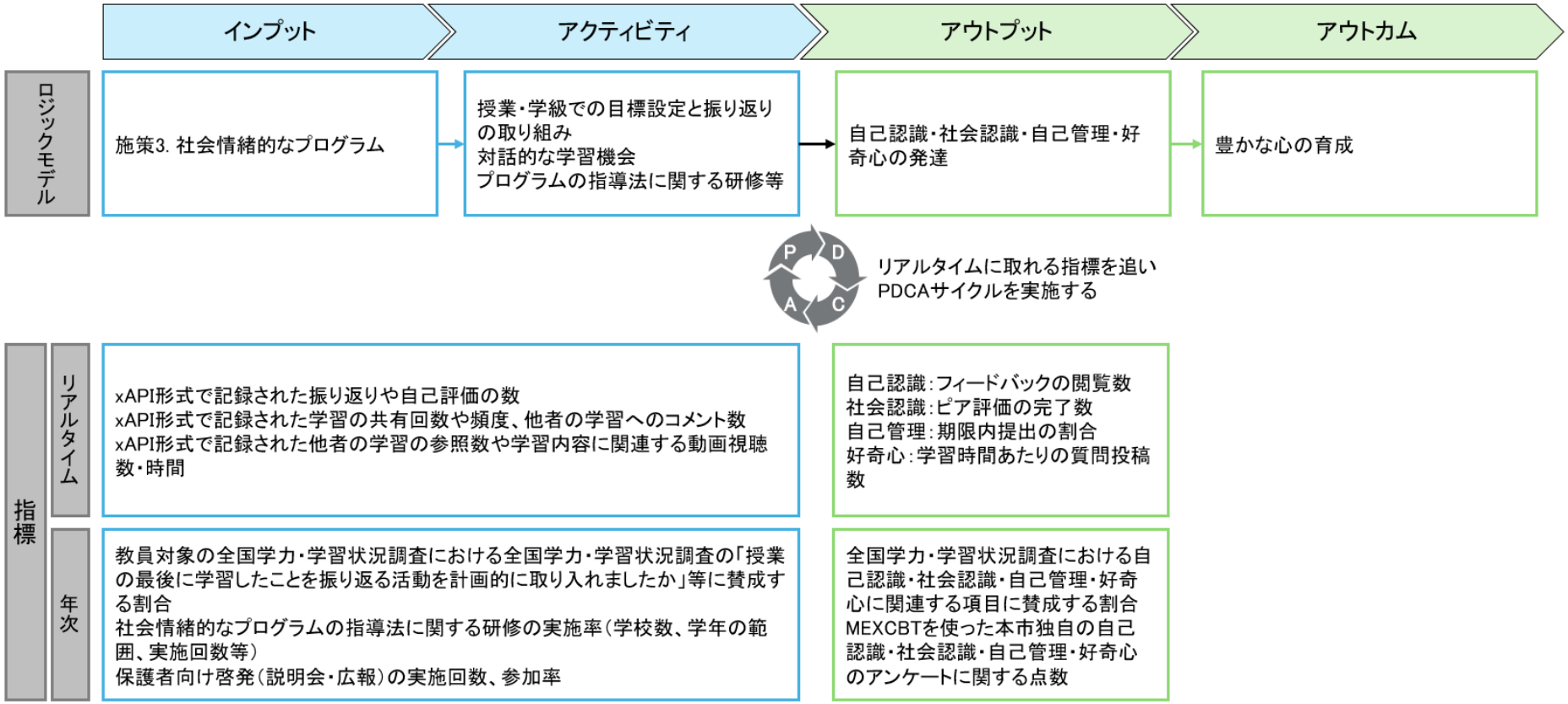
本市独自	社会情緒的なプログラムの指導法に関する研修の実施率（学校数、学年の範囲、実施回数等）	協働学習支援システムにて xAPI 形式で記録された振り返りや自己評価の数
	保護者向け啓発（説明会・広報）の実施回数、参加率	協働学習支援システムにて xAPI 形式で記録された学習の共有回数や頻度、他者の学習へのコメント数 協働学習支援システムやデジタル教科書、学習 e ポータル等にて xAPI 形式で記録された他者の学習の参照数や学習内容に関連する動画視聴数・時間

ロジックモデルと PDCA サイクル

上記の目標と施策をロジックモデルに落とすと以下のようになります。豊かな心の育成を目指し施策を導入し、指標を追いながら PDCA サイクルを定期的に実施していきます。「社会情緒的なプログラム」の計画（Plan）がいかに実行されているか(Do)をリアルタイムに測定できるログの指標を用いて活動状況を把握します。年次での調査では可視化しづらい社会情緒的なプログラムでの教育体験の質や量、児童生徒の非認知能力への影響を分析する(Check)ことが可能となります。これらのデータや分析結果に基づき、支援の必要な学校や学級、児童生徒を早期特定し支援につなげることができたり、モデル校や好事例を特定し横展開したりすること(Action)が可能となります。これらの DCA を回し、再度計画（Plan）の見直しを行うことができます。(施策ごとの効果検証の方法は参考資料「施策の効果検証」を参照。)

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 8. 目標 B ロジックモデル



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

施策の導入に向けた評価

施策は優先度を設け段階的に導入すると同時に、施策実施が目標指標に与える効果を検証します。図 9 は本施策の優先度の分析結果です。（施策の優先度の分析は目標 A の論理と同等であるため、目標 A の「施策の導入に向けた評価」を参照。）

優先度の分析結果を基に、本施策も一部の学校や児童生徒から段階的に導入します。図 10 では施策導入のプロセスを示しています。（施策導入のプロセスも目標 A の論理と同等であるため、目標 A の「施策の導入に向けた評価」にて導入プロセスの考え方を参照。）

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 9.　目標 B　施策の優先度分析

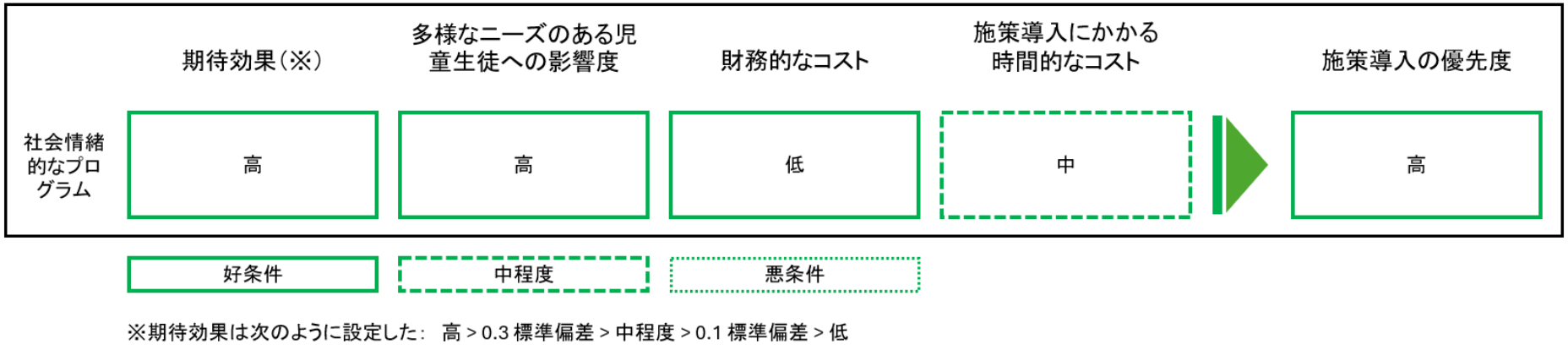
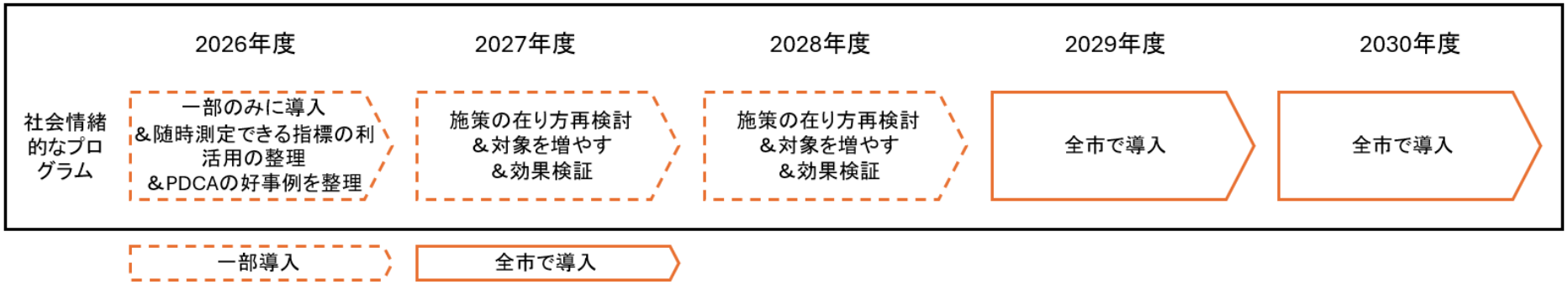


図 10.　目標 B　施策導入プロセス



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

目標 C

本市の教育課題との関連

2025 年度の児童生徒を対象とした全国学力・学習状況調査では「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか」や「地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか」に当てはまるを回答した生徒の割合が全国の割合よりも低いことが分かりました。また、全国学力・学習状況調査の学校質問調査では「地域学校協働活動の仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行いましたか」に「当てはまる」を選択した教員の全国の割合を本市の割合は下回っていました。地域との連携や協働活動を通して、児童生徒の社会的な参画を促し市民性を培うために、前計画を見直し、より効果的な施策を取り入れます。

目標

社会参画の態度や市民性を醸成することを目標とします。

目標指標

目標指標には年次で取れる指標と随時取れる指標を設定し継続的に値を追っていきます。全国学力・学習状況調査の値も目標指標として活用すると同時に、日々の活動から得られる指標も活用します。

表 10. 定量的な目標指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
国準拠	全国学力・学習状況調査における「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」等に賛成する割合	
本市独自	地域参加者の業種や規模	学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録されるボランティア活動に参加すると回答した数
	MEXCBT を使った本市独自アンケートにおける社会参画の態度や市民性の点数	学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録される生徒会・委員会選挙の投票数

施策

上記目標を達成するために、本市では以下の施策に注力します。また、施策に対応する施策指標を追うことで実施状況を確認すると同時に、目標指標の達成度も確認し効果検証を実施します。

施策 4. 地域と連携したボランティア学習の実施

上記目標を達成するために、中学 1 年生から高校 3 年生までの生徒を対象に「地域と連携した

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

ボランティア学習[32]」を実施します。Celio et al.（2011年）[33]のエビデンスが示すように地域と連携したボランティア学習は一定の効果が期待できます。本施策では、日々の学習の中で社会的な課題を発見・特定し、ボランティア活動の計画を立て、地域との協力のもと課題解決型のプロジェクトを実施し、振り返る活動を実施します。この施策の実施度を年次及びリアルタイムの施策指標で追っていきます。（表11を参照。）例えば、年次で測定できる指標においては国の全国学力・学習状況調査や本市調査の指標を追っていきます。同時に、リアルタイムに測定できる指標においては、地域と連携したボランティア学習の一連の学習過程において取れるスタディログ（例：課題の特定、成果物の提出率）があります。教職員は生徒の学習進捗を日常的に追うことができ、適宜支援を必要とする生徒に介入することができます。

表11. 定量的な施策4の指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
国準拠	全国学力・学習状況調査における「地域学校協働活動の仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行いましたか」等に賛成する割合	
本市独自	地域と連携したボランティア学習の実施率（学校数、学年の範囲、実施回数等）	学習eポータルにてxAPI形式で記録された地域と連携したボランティア学習の提案の提出数
	保護者向け説明会や広報の実施回数、参加率	
	地域向け説明会や広報の実施回数、参加率	学習eポータルにてxAPI形式で記録された地域と連携したボランティア学習にて取り組んだ最終成果物の提出率、振り返りの数
		学習eポータルにてxAPI形式で記録されたフィードバック閲覧後に修正・再提出した数

ロジックモデルとPDCAサイクル

上記の目標と施策をロジックモデルに落とすと以下のようになります。社会参画の態度や市民性の醸成を目指しPDCAサイクルを定期的に実施していきます。「地域と連携したボランティア学習」の計画（Plan）を立て、地域連携を強化しながら実施(Do)していき、リアルタイムに測定できるログの指標を用いて活動状況を把握します。また、随時測定ができる目標指標のボランティア活動の参加率や校内での意思決定の参加率がいかに変化したかを把握します。年次でのアンケ

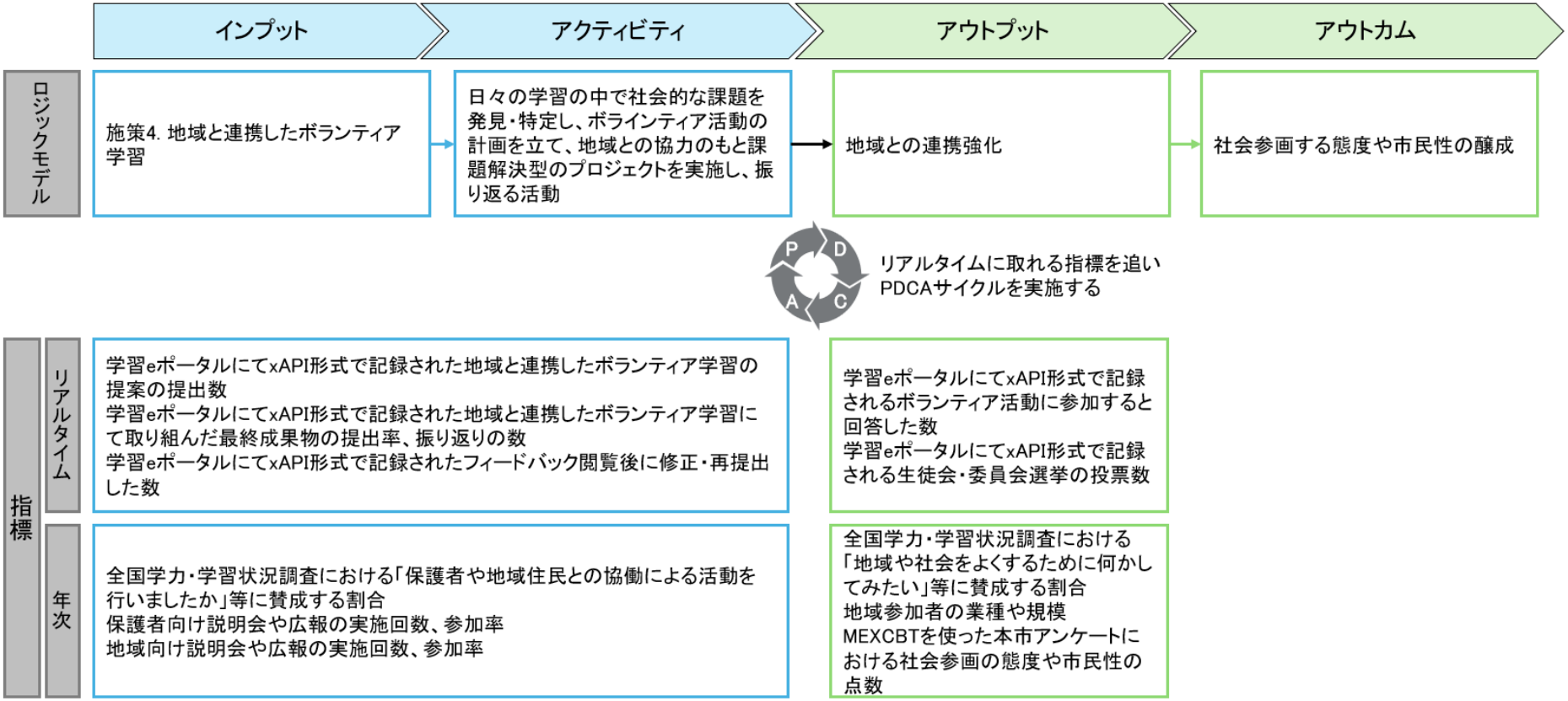
[32] 日々の学習の中で課題を設定し地域と協働して課題解決に取り組み社会貢献する学習のこと
[33] Celio, C. I., Durlak, J., & Dymnicki, A. (2011年). A meta-analysis of the impact of service-learning on students. *Journal of Experiential Education, 34*(2), 164-181. https://doi.org/10.5193/JEE34.2.164

※本計画は令和7年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

ートや全国学力・学習状況調査では可視化しづらい地域と連携したボランティア学習の質や量、児童生徒の社会参画や市民性への効果を分析する(Check)ことが可能となります。これらのデータや分析結果に基づき、支援が必要な学校や学級、児童生徒を早期特定し支援につなげることができたり、好事例を特定し横展開したりすること(Action)が可能となります。これらのDCAを回し、再度計画(Plan)の見直しを行うことができます。(施策ごとの効果検証の方法は参考資料「施策の効果検証」を参照。)

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 11. 目標 C ロジックモデル



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

施策の導入に向けた評価

施策を段階的に導入すると同時に、施策実施が目標指標に与える効果を検証します。図 12 は本施策の優先度の分析結果です。（施策の優先度の分析は目標 A の論理と同等であるため、目標 A の「施策の導入に向けた評価」を参照。）

分析の結果、本施策の優先度は中程度であるため、2027 年から段階的な導入を進めていきます。図 13 では施策導入のプロセスを示しています。（施策導入のプロセスも目標 A の論理と同等であるため、目標 A の「施策の導入に向けた評価」にて導入プロセスの考え方を参照。）

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 12.　目標 C　施策の優先度分析

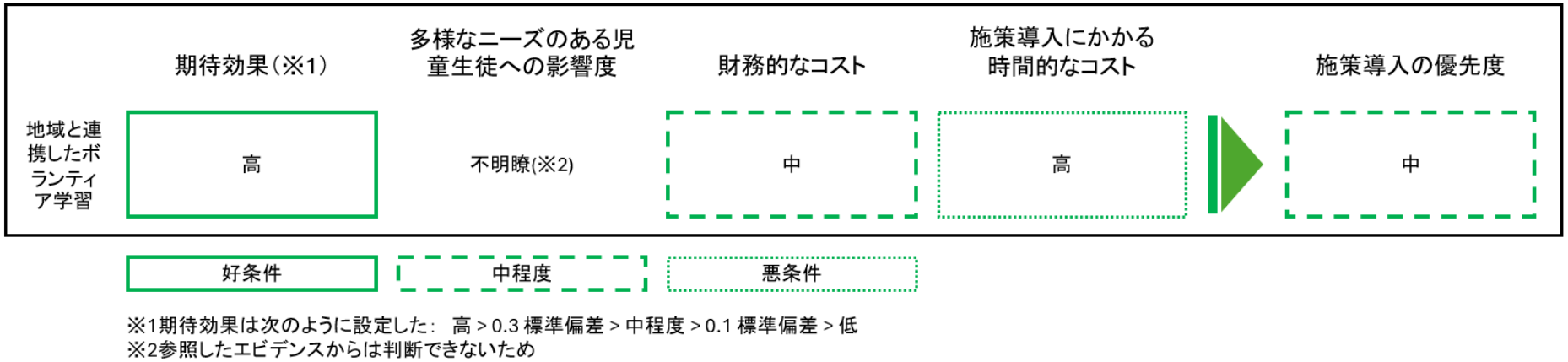


図 13.　目標 C　施策導入プロセス

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

目標 D

本市の教育課題との関連

本市のアンケートにおいて、「学校に行くのは楽しいと思う」と肯定的な意見を持つ割合は 60%を下回っていました。また、児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査における、1,000 人当たりのいじめの認知件数は、全国の件数よりも多い数値が報告されています。児童生徒が楽しく学校に通うことは児童生徒の発達にとっても学校や社会とっても非常に重要なことです。前計画を見直し、より効果的な施策を取り入れる必要があります。

目標

安心安全な学校づくりを目標とします。

目標指標

目標指標には主に 4 つの目標指標を設定し継続的に値を追っていきます。全国学力・学習状況調査の値も目標指標として活用すると同時に、前述したとおり網羅性やリアルタイムのデータ測定を加味し日々の活動から得られる指標も活用します。

表 12. 定量的な目標指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
目標指標		
国準拠	全国学力・学習状況調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」等に賛成する割合 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査における「いじめの認知件数」	
本市独自	MEXCBT を使った本市独自の「学校環境の安心安全性」アンケートに関する点数	学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録された「心の健康観察」の提出数 学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録された「心の健康観察」で健康であると自己評価した数

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

施策

上記目標を達成するために、本市では以下の施策に注力します。また、施策に対応する施策指標を追うことで実施状況を確認すると同時に、目標指標の達成度も確認し効果検証を実施します。

施策 5. いじめ防止プログラム

上記目標を達成するために、小学生 1 年生から高校 3 年生までの児童生徒を対象にいじめ防止プログラムを実施します。Vreeman & Carroll（2007 年）のエビデンス[34]や国立教育政策研究所の報告書（2017 年）[35]が示すように学校内で実施するいじめ防止プログラムは一定の効果が期待できます。例えば、多様性やインクルーシブについて学ぶ機会やデジタル・シティズンシップ[36]について学ぶ機会（動画視聴や授業等）を設けたり、学校内やオンライン上での相談窓口の紹介を行ったり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協働することで社会的サービスの認知を向上させたりすることで、児童生徒が安心安全に学校に来ることができる教育環境づくりをしていきます。この施策がどの程度実施されているか、施策に対する指標を年次及びリアルタイムの双方で追っていきます。(表 13 を参照。) 例えば、年次で測定できる指標において、国の全国学力・学習状況調査や本市独自のアンケートにおける安心安全に関する項目の点数を追っていきます。同時に、リアルタイムに測定できる指標においては、いじめ防止プログラムに関するコンテンツのアクセス数や友人との学び方に関するログなどがあります。教職員は児童生徒の様子を日常的に追うことができます。

表 13. 定量的な施策 5 の指標の分類

	年次	リアルタイム（随時、日次、週次等）
国準拠	全国学力・学習状況調査の学校質問調査における「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる教育相談に関して、児童が相談したい時に相談できる体制となっていますか」等に賛成する割合	
本市独自	年間カリキュラム内のいじめ予防プログラムの実施率（学校数、学年の範囲、実施回数等）	学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録されたいじめ防止プログラムに関する動画の視聴数や時間
	保護者向け啓発（説明会・広報）の実施回数、参加率	学習 e ポータルにて xAPI 形式で記録された相談窓口ページのアクセス率やオンライン

[34] Vreeman RC, Carroll AE. (2007 年). A Systematic Review of School-Based Interventions to Prevent Bullying. Arch Pediatr Adolesc Med. 161(1):78-88. doi:10.1001/archpedi.161.1.78

[35] 国立教育政策研究所. (2017 年). 「学校いじめ防止基本方針」が いじめの未然防止に果たす効果の検証. https://edpdata.nier.go.jp/research/dataset/research-00047/resource/c491228c-ee0a-46ea-b705-20a3a26d96e4

[36] デジタル化が進む社会の一員として、自身の持つ権利と責任を理解し、テクノロジーを安全、公正、倫理的に活用して学び・働き・社会参画するための態度と能力を指す

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

相談フォームの利用数

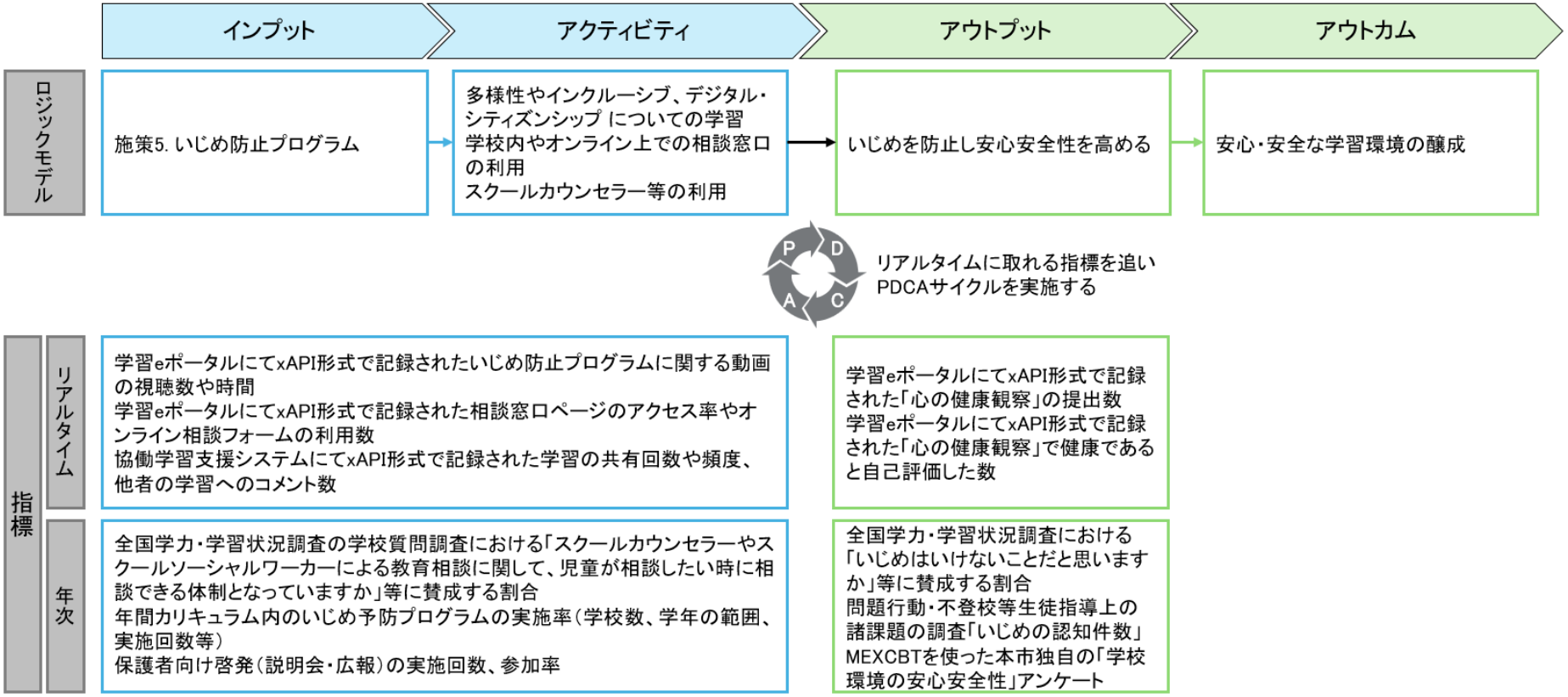
協働学習支援システムにて xAPI 形式で記録された学習の共有回数や頻度、他者の学習へのコメント数

ロジックモデルと PDCA サイクル

上記の目標と施策をロジックモデルに落とすと以下のようになります。安心・安全な教育環境の実現を目指し PDCA サイクルを定期的に実施していきます。「いじめ防止プログラム」の計画（Plan）がいかに実行されているか(Do)をリアルタイムに測定できるログの指標を用いて活動状況を把握します。また、日次や週次で測定ができる目標指標の「心の健康観察」がいかに変化したかを把握します。年次でのアンケートや全国学力・学習状況調査では可視化しづらいいじめ防止プログラムの質や量、児童生徒の安心安全性への効果を分析する(Check)ことが可能となります。これらのデータや分析結果に基づき、支援の必要な学校や学級、児童生徒を早期特定し支援につなげることができたり、好事例を特定し横展開したりすること(Action)が可能となります。これらの DCA を回し、再度計画（Plan）の見直しを行うことができます。(施策ごとの効果検証の方法は参考資料「施策の効果検証」を参照。)

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 14. 目標 D ロジックモデル



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

施策の導入に向けた評価

本施策を導入するに当たり、国内外のエビデンスを参照し、施策案を作成しています。図 15 は本施策の優先度の分析結果です。（施策の優先度の分析は目標 A の論理と同等であるため、目標 A の「施策の導入に向けた評価」を参照。）

優先度の分析の結果を基に、本施策も段階的に一部の学校に導入します。図 16 では施策導入のプロセスを示しています。（施策導入のプロセスも目標 A の論理と同等であるため、目標 A の「施策の導入に向けた評価」にて導入プロセスの考え方を参照。）

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

図 15.　目標 D　施策の優先度分析

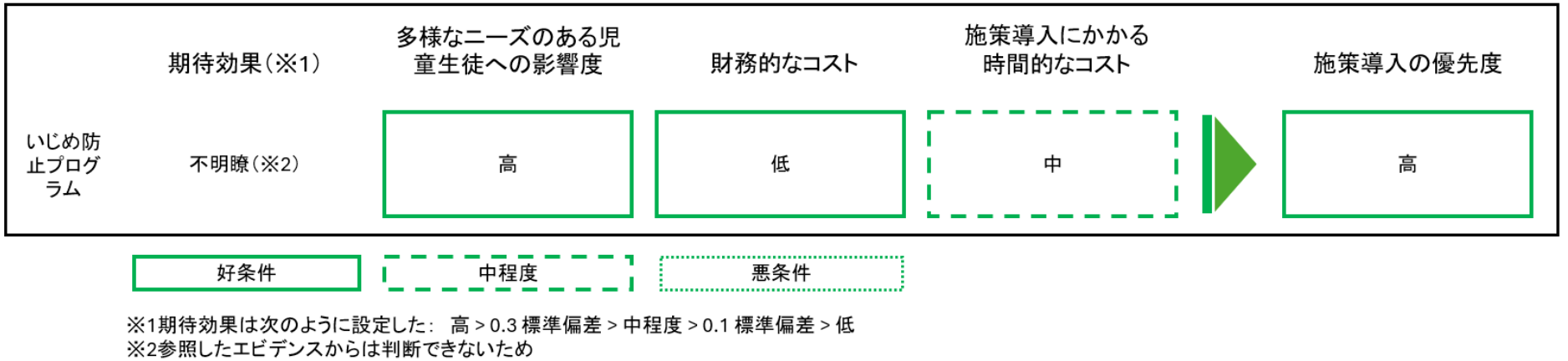
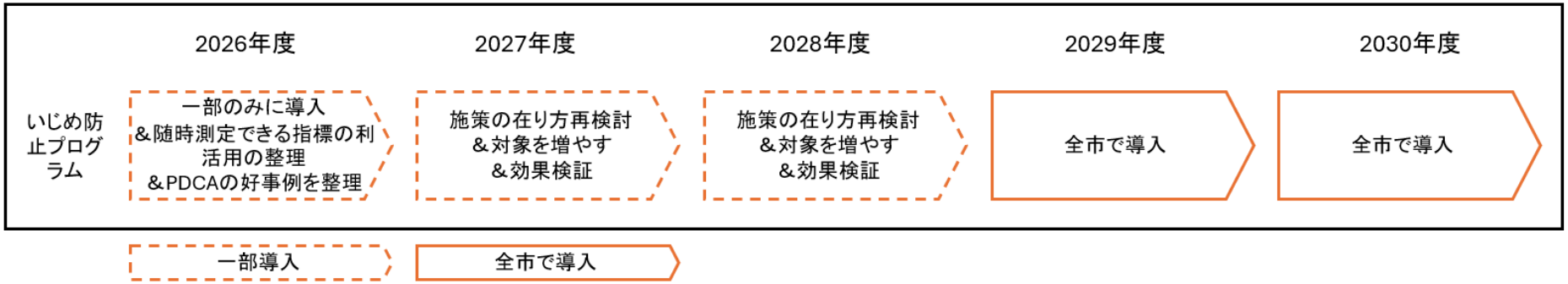


図 16.　目標 D　施策導入プロセス



※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

参考資料

アンケート構成

前計画では 1 つの項目で 1 つの概念を測定しようと試みました（表 14 を参照）が前述のように課題が残っていました。本計画期間では以下のように複数の項目を設定し児童生徒や教職員へアンケート調査（表 15 を参照）を実施します。

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

表 14. 前計画のアンケート構成

対象	概念	質問項目	全く当てはまらない	当てはまらない	当てはまる	とても当てはまる
児童生徒						
	自己認識					
		項目1. 学習の後に学び方を振り返り、改善点を見つけられる	☐	☐	☐	☐
	社会認識					
		項目1. 他の人の立場に立って、ものごとを考えようとする	☐	☐	☐	☐
	自己管理					
		項目1. やるべきことを決めたら、最後までやり遂げる	☐	☐	☐	☐
	好奇心					
		項目1. 新しいことを学ぶことが好きだ	☐	☐	☐	☐

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

表 15. 本計画のアンケート構成（イメージ）

対象	概念	質問項目	全く当てはまらない	当てはまらない	当てはまる	とても当てはまる
児童生徒						
	自己認識					
		項目1. 学習の後に学び方を振り返り、改善点を見つけられる	□	□	□	□
		項目2. 自分の強みと弱みを言葉で説明できる	□	□	□	□
		項目3. 失敗やうまくいかなかった理由を見直せる	□	□	□	□
		項目4. ・・・	□	□	□	□
	社会認識					
		項目1. 他の人の立場に立って、ものごとを考えようとする	□	□	□	□
		項目2. 友人が困っているとき、どう感じているか想像できる	□	□	□	□
		項目3. 自分と異なる考え方を尊重し、学ぼうとする	□	□	□	□
		項目4. ・・・	□	□	□	□
	自己管理					
		項目1. やるべきことを決めたら、最後までやり遂げる	□	□	□	□
		項目2. 学習の目標を自分で決め、途中で進み具合を確かめながら進められる	□	□	□	□
		項目3. いらいらしたときでも、感情をコントロールして適切に行動できる	□	□	□	□
		項目4. ・・・	□	□	□	□
	好奇心					
		項目1. 新しいことを学ぶことが好きだ	□	□	□	□
		項目2. 授業でわからないとき、質問したり自分で調べたりする	□	□	□	□
		項目3. 新しいやり方を試して、なぜうまくいくか確かめたくなる	□	□	□	□
		項目4. ・・・	□	□	□	□

※本計画は令和７年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

施策の効果検証

本計画の施策を策定するにあたり、目標に好影響を与えたとする国内外のエビデンスを参照しています。一方、本市が抱える教育状況とこれらエビデンスが生まれた地域の教育状況も違えば、文化的背景や経済状況等も異なります。したがって、これらのエビデンスが示す効果が本市でも得られるとは断言できません。また、第三章で記述したように、妥当で多様な指標を測定することが実現できたとしても、施策が目標に与える効果を理解できていなければ、その施策を拡大すべきか、改善すべきか、もしくは廃止すべきか、判断が出来かねます。

本計画では、測定したデータを利活用し、施策と目標の相関関係や因果関係を示すエビデンスを作ることで、施策の方向性（拡大・縮小・改善・廃止等）を検討します。以下では、各施策と対応する目標の相関・因果関係を分析し、施策が目標に与える効果を検証する方法を示します。この効果検証から生まれるエビデンスを基に、本計画期間中もしくは次期計画にて施策の方向性を策定し実行していきます。

目標 A

施策 1. 個別最適な学びの充実

本市において個別最適な学びの施策効果が未だ不明であるため、推進する学級をランダムに振り分け、推進学級と非推進学級の施策指標と目標指標の移り変わりを追っていきます。例えば推進学級では学習支援システムにおいて学習履歴に基づくレコメンデーション機能等を追加したり、少人数学習やチームティーチングの機会等を設けたりすることで、個別最適な学びを導入します。一定期間後、目標指標からとれる国語・現代文と算数・数学の点数や正答数の違いを 2 つのグループで比較し、効果を検証します。

施策 2. 協働的な学びの充実

同様に、協働的な学びの施策効果も不明瞭であるため、推進する学級をランダムに振り分け、推進学級と非推進学級の施策指標と目標指標の移り変わりを追っていきます。例えば、学習支援システム上で協働学習する頻度を上げたり、相互参照する学習機会を設けたりすることで、協働的な学びを導入していきます。目標指標からとれる国語・現代文と算数・数学の点数や正答数の違いをこの 2 つのグループで比較し、効果を検証します。

目標 B

施策 3. 社会情緒的なプログラム

過去のデータを参考に問題行動が多い学校や学年において優先的にプログラムを導入します。効果を検証する方法として、2026 年度の目標指標と 2027 年度の目標指標の移り変わりを、プログラムを導入したグループと導入しなかったグループで比較して効果検証を実施します。また、年次のみならず、測定頻度の高いスタディログを使うことで週次や月次で数値を追い効果を検証

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。

することができます。

目標 C

施策 4. 地域と連携したボランティア学習の実施

前計画の期間においてボランティア活動を受け入れ数が多い学校をモデル校として地域と連携したボランティア学習を実施します。効果を検証する方法として、2027 年度の目標指標と 2028 年度の目標指標の移り変わりを、地域と連携したボランティア学習を導入した学校グループと導入しなかった学校グループで比較して効果検証を実施します。目標指標の 1 つである社会参画や市民性のアンケートは 2026 年度も継続して実施することで、地域と連携したボランティア学習が実施される前と後の比較が可能となります。また、年次のみならず、測定頻度の高いスタディログを使うことで週次や月次で数値を追い効果を検証することができます。

目標 D

施策 5. いじめ防止プログラム

過去のデータを参考にいじめ件数が多い学校や学年において優先的にいじめ防止プログラムを実施します。効果を検証する方法として、2026 年度の目標指標と 2027 年度の目標指標の移り変わりを、プログラムを導入したグループと導入しなかったグループで比較して効果検証を実施します。また、年次のみならず、測定頻度の高い「心の健康観察」を使うことで週次や月次で数効果を検証することができます。

以上

※本計画は令和 7 年度デジタル庁委託事業内で作成したサンプルであり、特定の自治体や団体に関連するものではございません。